



2021年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL <https://www.sysj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 森本 茂樹 TEL 03-5547-5705
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第3四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	9,475	△1.4	1,202	7.0	1,224	8.0	791	3.7
2020年9月期第3四半期	9,611	6.7	1,123	8.2	1,133	9.7	763	7.7

(注) 包括利益 2021年9月期第3四半期 746百万円 (△8.3%) 2020年9月期第3四半期 813百万円 (26.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	33.87	—
2020年9月期第3四半期	32.66	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期第3四半期	6,450	4,413	68.4	188.85
2020年9月期	5,968	4,042	67.7	172.97

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 4,413百万円 2020年9月期 4,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	1.8	1,550	4.1	1,550	2.7	1,040	2.5	44.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社シンクスエアは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期3Q	23,672,000株	2020年9月期	23,672,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期3Q	300,022株	2020年9月期	300,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期3Q	23,371,978株	2020年9月期3Q	23,371,985株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式（2021年9月期3Q 60,000株、2020年9月期 60,000株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年9月期3Q 60,000株、2020年9月期3Q 40,073株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種ペース加速により収束に向けて前進しつつありますが、変異型ウイルスの流行等もあり、引き続き予断を許さない状況で推移しております。国内経済におきましても、消費活動等の景況感の持ち直しが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症による断続的な経済活動の制限等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、AI、IoTなどに関する先端的な技術を活用したDX（注1）推進の動きが加速しており、新型コロナウイルス感染症の影響によるICT投資への消極的姿勢は一部でまだ継続しているものの、徐々に再開の動きが顕在化してまいりました。経済産業省が毎月公表している特定サービス産業動態統計調査における情報サービス業の四半期売上高推移を見ても、昨年7－9月以降3四半期連続で前年同期比減少していましたが、4月、5月と連続して増加に転じております。

当社グループは、CMMI[®]（注2）レベル5や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注3）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注4））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。ただ、当第3四半期連結累計期間においては、大型案件の凍結、延伸の影響が残ったことや、対面での営業活動自粛を余儀なくされ、受注獲得にも影響が出たこと等から売上は伸び悩みました。しかし、利益面につきましては、好採算案件の受注に努めたことや、販管費の抑制等により、前年同期比プラスを確保しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,475,030千円（前年同期比1.4%減）、営業利益1,202,089千円（同7.0%増）、経常利益1,224,314千円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益791,566千円（同3.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）DX（デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略）

経済産業省では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義しています。

（注2）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したプロセス改善のためのモデルです。特にソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標として広く使用されています。

（注3）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格であります。

（注4）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

CMMI[®]、PMP[®]をベースに、長年に亘る当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて482,932千円増加し、6,450,983千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて520,985千円増加し、5,143,125千円となりました。これは主に、現金及び預金が584,916千円、仕掛品が75,567千円増加したこと、売掛金が207,208千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて38,053千円減少し、1,307,858千円となりました。これは主に、無形固定資産が8,010千円増加したこと、投資その他の資産が31,488千円、有形固定資産が14,574千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて111,721千円増加し、2,037,102千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて80,070千円減少し、1,634,719千円となりました。これは主に、賞与引当金が165,028千円、買掛金が41,174千円増加したこと、未払法人税等が150,523千円、その他流動負債が138,786千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて191,791千円増加し、402,383千円となりました。これは主に、長期借入金が216,461千円増加したこと、その他の固定負債が28,178千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて371,211千円増加し、4,413,880千円となりました。これは主に、利益剰余金が416,655千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が45,444千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

2021年9月期（2020年10月1日～2021年9月30日）通期の業績予想につきましては、2020年11月11日に公表いたしました予想数値から変更はございません。

今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,018	3,407,935
売掛金	1,665,498	1,458,289
仕掛品	37,606	113,174
その他	96,015	163,725
流動資産合計	4,622,139	5,143,125
固定資産		
有形固定資産	152,298	137,723
無形固定資産		
のれん	109,418	87,259
その他	54,832	85,002
無形固定資産合計	164,250	172,261
投資その他の資産		
投資有価証券	544,854	494,207
その他	488,597	507,530
貸倒引当金	△4,090	△3,865
投資その他の資産合計	1,029,361	997,873
固定資産合計	1,345,911	1,307,858
資産合計	5,968,051	6,450,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,404	495,578
短期借入金	110,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	22,064	35,100
未払法人税等	333,114	182,591
賞与引当金	112,161	277,190
その他	683,045	544,259
流動負債合計	1,714,789	1,634,719
固定負債		
長期借入金	68,930	285,391
退職給付に係る負債	4,855	4,855
株式給付引当金	20,610	24,119
その他	116,196	88,018
固定負債合計	210,591	402,383
負債合計	1,925,381	2,037,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,636	502,636
資本剰余金	189,336	189,336
利益剰余金	3,426,762	3,843,417
自己株式	△346,764	△346,764
株主資本合計	3,771,970	4,188,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,698	225,254
その他の包括利益累計額合計	270,698	225,254
純資産合計	4,042,669	4,413,880
負債純資産合計	5,968,051	6,450,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,611,875	9,475,030
売上原価	7,564,881	7,411,386
売上総利益	2,046,994	2,063,643
販売費及び一般管理費	923,707	861,554
営業利益	1,123,286	1,202,089
営業外収益		
受取利息	70	60
受取配当金	10,350	10,606
受取手数料	2,087	2,112
受取保険金	2,165	853
助成金収入	-	8,253
その他	518	4,554
営業外収益合計	15,191	26,440
営業外費用		
支払利息	1,503	2,324
債権売却損	1,874	1,593
保険解約損	981	-
その他	119	298
営業外費用合計	4,478	4,215
経常利益	1,133,998	1,224,314
特別損失		
固定資産除却損	-	1,122
減損損失	-	18,289
特別損失合計	-	19,412
税金等調整前四半期純利益	1,133,998	1,204,902
法人税等	370,634	413,335
四半期純利益	763,364	791,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	763,364	791,566

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	763,364	791,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,085	△45,444
その他の包括利益合計	50,085	△45,444
四半期包括利益	813,449	746,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813,449	746,122
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社シンクスクエアは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社幹部従業員（以下「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が設定した本信託に金銭を信託し、かかる金銭を原資として取得された当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って付与するポイント数（なお、従業員の当社業績に対する貢献度等に応じて付与します。）に応じて交付する制度であります。

なお、当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において58,260千円、60,000株、当第3四半期連結会計期間において58,260千円、60,000株であります。